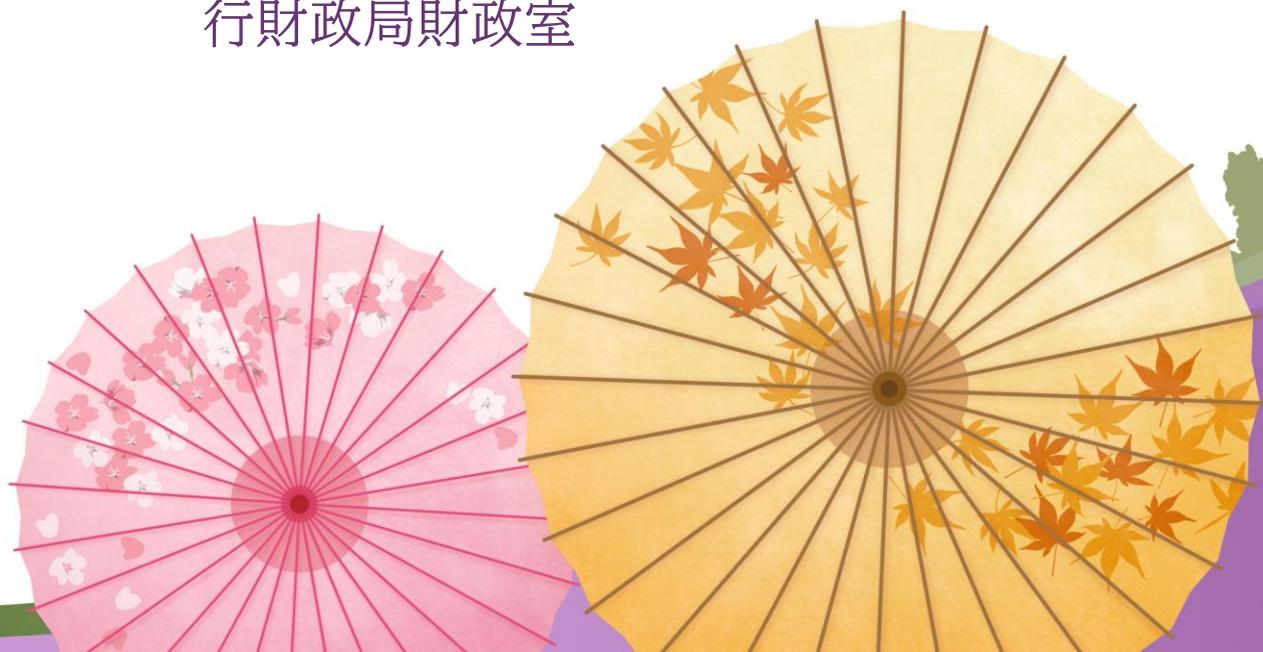




令和5年度決算概況

令和6年10月24日
行財政局財政室



1. 一般会計決算

- ① 5年度決算は**88億円**の黒字
- ② 令和4年度に続き特別の財源対策※¹を実施せず黒字を達成し、過去負債35億円※²も返済
⇒持続可能な行財政運営に向けて前進

※¹ 特別の財源対策： 収入の範囲内で必要な支出を賄えず、将来世代への負担の先送りによる例外的な手法を用いて赤字を補填
(例) 公債償還基金(市債(市の借金)の返済のために積み立てている基金)の計画外の取崩しなど

※² 過去負債： 計画外に取り崩した公債償還基金(R④末：505億円 R⑤末：470億円)
今後、年平均35億円以上返済し、高齢化がピークを迎えるまでの令和20年度を目途に、できる限り早期の完済を目指す

歳入総額	—	歳出総額	—	翌年度への繰越財源	=	収支
9,657億円 ④9,621億円		9,548億円 ④9,464億円		21億円 ④79億円		+88億円 ④77億円

過去5年間の決算の状況

(単位：億円)

	H30	R1	R2	R3	R4	R5
特別の財源対策を行う前の収支 (A)	△109	△80	△172	△85	77	88
特別の財源対策 (B)	113	84	169	89	-	-
行政改革推進債	46	34	33	22	-	-
調整債	0	0	17	17	-	-
公債償還基金	67	50	119	50	-	-
地方公共団体財政健全化法上の 実質収支 (A+B)	4	4	△3	4	77	88

21年ぶりに特別の財源対策から脱却

1. 一般会計決算

① 決算の概況

市税収入は昨年度に続き過去最高、**一般財源収入は令和3年度に次ぐ過去2番目の高水準を維持**

ふるさと納税寄付金収入も100億円と昨年度に続き過去最高※（R4：95億円）

※返礼品や寄付金控除を差し引いた実質の収支差は**26.9億円の黒字**

（単位：億円）

項目	R4決算	R5決算	R5-R4	備考（R5-R4の主な増減等）
一般財源収入(A)	4,551	4,650	99	過去2番目 ※令和3年度：4,674億円に次ぐ
市税	3,119	3,201	82	過去最高 ※令和4年度：3,119億円以来
主な内訳				
個人市民税	1,177	1,196	19	給与所得や土地・株式の譲渡所得の伸びによる増
法人市民税	322	310	△12	一部企業の業績の変動による減
固定資産税	1,141	1,182	41	土地の地価上昇に伴う負担調整措置による増等
地方交付税・臨時財政対策債	852	814	△38	市税収入の増に伴う減等
府税交付金・財政調整基金繰入金等	581	635	54	財政調整基金繰入金の増
特定財源収入(B)	5,070	5,007	△63	
国・府支出金	2,449	2,414	△35	コロナ対策（ワクチン含む） △140 非課税世帯等給付金 +56
使用料・手数料	195	204	9	施設の利用者数の回復等に伴う増
市債（臨時財政対策債等除く）	390	384	△6	
諸収入など	2,036	2,006	△30	中小企業融資制度預託金元利収入 △56
歳入合計	9,621	9,657	36	

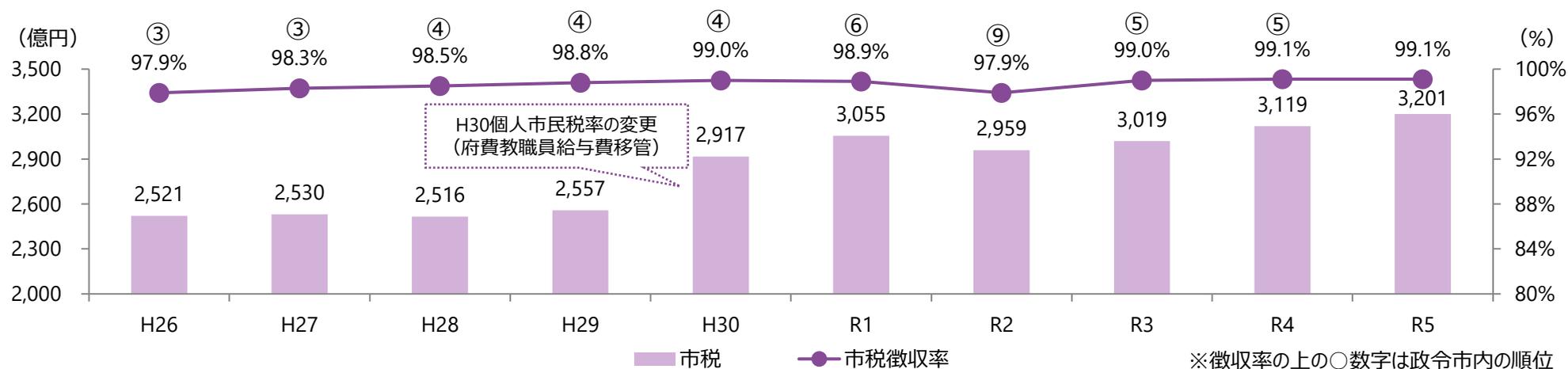
1. 一般会計決算

②市税収入の状況

- 市税収入は昨年度に続き**過去最高**
 - ◆ 前年度比+82億円 (+2.6%) R4 : 3,119億円→R5 : 3,201億円
 - ◆ 給与や譲渡所得の伸びや地価上昇に伴い、個人市民税や固定資産税等が増収
- 市税徴収率は昨年度同様の**99.1%**を達成

(単位：億円)

主な税目	R4決算	R5決算	R5-R4	備考 (R4-R3の主な増減等)
市税収入	3,119	3,201	82	
主な内訳				
個人市民税	1,177	1,196	19	給与所得や土地・株式譲渡所得の伸びによる増
法人市民税	322	310	△12	一部企業の業績の変動による微減
固定資産税	1,141	1,182	41	土地の地価上昇に伴う負担調整措置による増等



1. 一般会計決算

③歳出の状況

- 物価高騰により厳しい状況にある市民・事業者への下支え等について、時宜を捉えた対策を講じるとともに、子育て・教育環境、福祉、安心安全の充実、文化・産業など、京都の魅力を守るとともにその強みをいかして、課題を解決し、京都を更に発展させる取組に傾注
- 対年度比+84億円（+0.9%）（R4：9,464億円→R5：9,548億円）

行政目的別決算の内訳

（単位：億円）

項目	R4決算	R5決算	R5-R4	主な取組
社会福祉費	3,382	3,614	232	● 子ども医療費助成制度を拡充し、子育て世帯の負担を軽減 ● 住民税非課税世帯などへの物価高騰に対する支援を実施
保健衛生費	665	535	△130	● 産後ケア事業を拡充し、利用者の負担を軽減
産業経済費	1,636	1,575	△61	● 中小企業などへの物価高騰に対する支援を実施 ● 市民生活と調和した持続可能な観光を目指し、混雑対策などを強化
都市建設費	686	641	△45	● 遊具の新設やトイレの更新など、公園の魅力を向上させ、子育て環境を充実 ● 空き家に関する情報を発信し、既存住宅の活用を促進
教育文化費	1,345	1,320	△25	● 子育て環境の充実のため、全員制中学校給食に向けた調査を実施
消防費	195	190	△4	● 京都市及び京都府南部地域の消防の連携・協力のため、新たな指令システムを設計 日勤機動救急隊を増隊し、増加する救急需要に対応
総務費その他	670	781	111	● 持続可能な子育て・教育環境の整備に備えた基金積立を実施
公債費	885	892	7	-
合計	9,464	9,548	84	

2. 公営企業決算

①市バス・地下鉄事業

- お客様数 …… 令和5年5月に新型コロナが5類に移行したことや円安を背景とする外国人旅行者等の増加もあり、一定の回復傾向が見られるも、コロナ禍前の令和元年度に及ばず（市バス△7.2%、地下鉄△4.2%）
- 経常損益 …… **令和元年度以来4年ぶりとなる黒字計上**（市バス+12億円、地下鉄+23億円）
両事業とも、お客様数の回復に加え、令和5年度における緊縮予算と、「なりふり構わない経営改善」と称する徹底した経費の執行抑制や、平均乗車単価の他都市並みへの改善などの効果によるもの
- **市バス**は、国や一般会計による財政支援を含んだ上で**12億円の黒字決算**となったが、軽油価格をはじめとする物価高騰、人件費・委託料高騰の影響を考慮すると依然として厳しい経営状況
- **地下鉄**は、お客様数の回復や電気料金等の落ち着きなどもあり、**23億円の黒字**を確保できたが、いまだ多額の企業債残高を抱える厳しい経営状況
- 令和6年度は、「観光特急バス」の新設など路線・ダイヤの見直しにより市バスの混雑緩和に積極的に取り組むとともに、市内中心部に比べお客様数の回復が鈍い周辺部における更なる利用促進策を展開
また、観光都市であることのメリットを市民に還元する「市民優先価格」の実現に向けた検討を開始
- アフターコロナにおけるお客様の動向をはじめ、人件費や経費の増高など、この間の経営状況の変化を踏まえ令和6年度中に「京都市交通局 市バス・地下鉄事業経営ビジョン【改訂版】」（令和4年3月策定）を見直し予定

経常損益の推移

（単位：億円）

	R1	R2	R3	R4	R5
市バス	+2	△48	△35	△8	+12
地下鉄	+23	△54	△38	△7	+23

1日当たりのお客様数

（単位：千人/日）

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
市バス	357	248	268	309	333	348
増減率	—	△30.7%	△25.1%	△14.2%	△7.2%	△6.1%
地下鉄	400	267	295	348	385	423
増減率	—	△33.2%	△26.2%	△13.4%	△4.2%	△1.0%

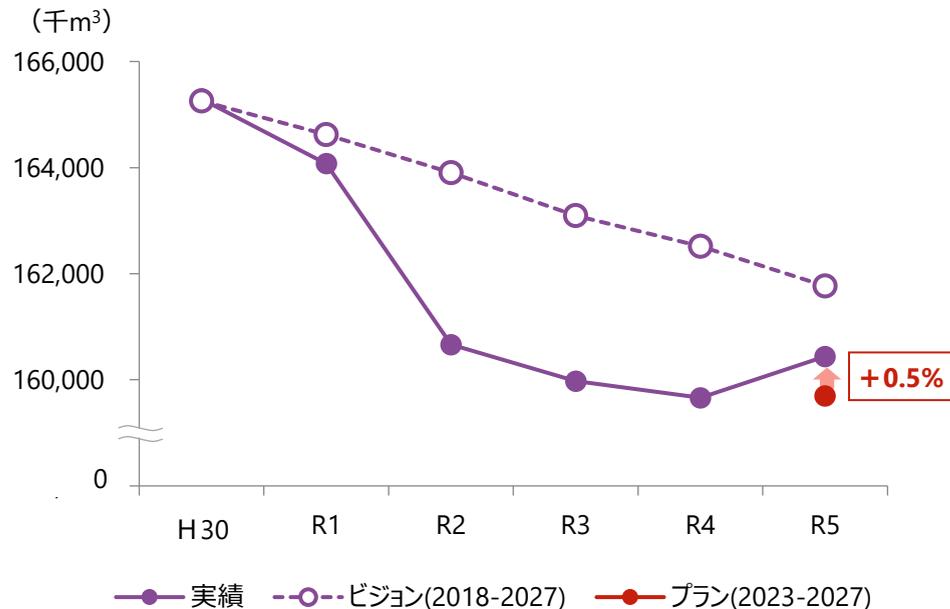
※増減率：R2～R5はR元年比較、R6はR元年同月比較、R6お客様数はR6.5月末現在の数値

2. 公営企業決算

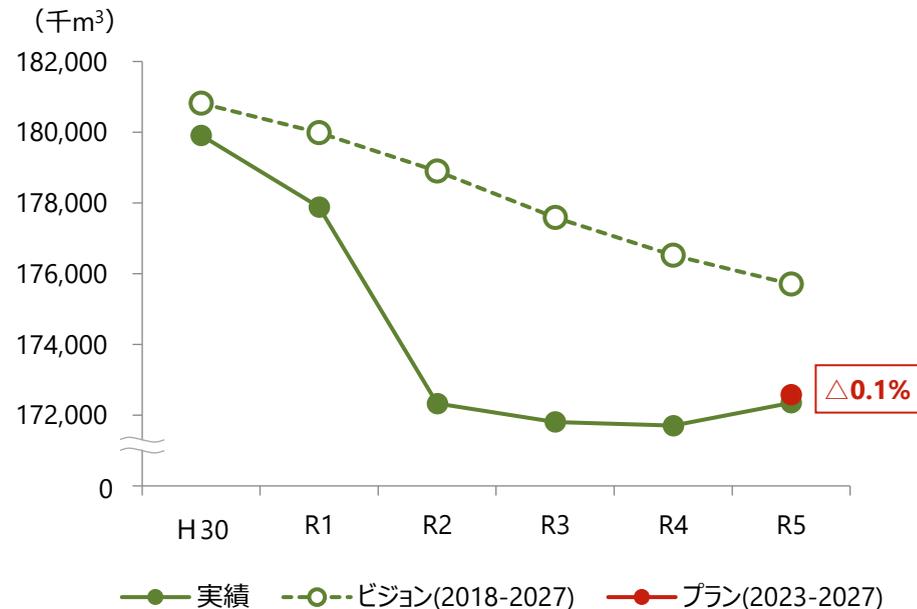
② 上下水道事業

- 「中期経営プラン（2023-2027）」の初年度として、市民の皆さまの生活を支える重要なライフラインである水道・下水道を守るため、効率的な事業運営に努めるとともに、長期的な視点に立った整備を着実に推進
 - ◆ 水道整備事業費： 167.1億円（管路・施設の改築更新等）
 - ◆ 公共下水道整備事業費： 212.6億円（管路・施設の改築更新、浸水対策等）
- 家庭用の使用水量は減少した一方、事業用の使用水量は増加したため、水量全体では前年度から増加（水道料金・下水道使用料収入も同様に増加）
- 業務執行体制の見直しや民間活力の導入をはじめ、効率的な事業運営に努めるとともに、電気料金単価がプランの想定を下回る水準で推移したこと等の影響により、プランを上回る建設改良積立金（利益）を確保

使用水量（水道）



使用水量（下水道）



3. 今後の市政運営・行財政運営等について

市政運営のめざす姿 ～市民を主役として「突き抜ける世界都市 京都」の実現～

日本中・世界中の人々から、
京都に住みたい、住み続けたい、働きたい、活躍したいと思われ、
選ばれるまちづくり

高齢の方から未来を担う子どもたちまで、すべての方々が互いに支え合い、
個性を発揮しながら、いきいきと活躍される
「居場所」と「出番」のあるまちづくり

市民が主体的に市政に参画、対話を重ねながら、
課題解決を図る「市民参加型の行政」、つまり
「新しい公共」を積極的に推進

突き抜ける「世界都市京都」の実現に向けた重点政策分野

1 市民第一主義で人々から選ばれるまち京都

- 人口流出の抑制につながる子育て・教育環境の充実や、地域生活の魅力向上
- 市民生活を支える地域公共交通の維持・確保
- 京都の強みを生かした、移住・定住及び関係人口の拡大の推進

2 突き抜ける魅力のある文化首都

- 文化の力で国内外から選ばれるまちの実現にむけた基盤づくり
- 市民生活と観光の調和に向けた観光課題への対策

3 文化首都を支えるつよい経済の復活

- 創業支援・企業立地促進の強化
- 地域経済を支える地域企業等の成長・発展
- 若者の京都での就職・定着促進

4 すべての人に「居場所」と「出番」のある京都

- 重層的支援体制の構築
- 課題に直面する方が安心し、尊厳をもって生活できる環境の整備

5 全国に先駆ける京都型共生社会モデルの形成

- 地域コミュニティの活性化
- 地球温暖化対策、循環型社会構築、生物多様性保全の一体的な推進

6 いのちと暮らしを守る防災・減災対策

- 建物などの耐震・防火対策の強化
- 地域防災拠点の充実
- 地域における消防・救急機能の対応力強化
- 防災インフラの強化

3. 今後の市政運営・行財政運営等について

健全な行財政運営を確保

- 令和6年度予算は、令和5年度に続き収支均衡予算を編成するとともに、過去負債の計画的な返済を行うなど、**持続可能な行財政運営の確立に向けさらに前進**
- 一般財源収入の増加が見込める一方、歳出では、社会福祉関連経費、人件費、公債費の増も見込まれることから、今後も財源確保の取組が必要

現時点での中期財政収支試算 (単位：億円)

項目	R6	R7	R8	R9
一般財源収入の見通し (A)	4,658	4,640	4,750	4,770
(うち市税、府税交付金、地方特例交付金等)	3,787	3,840	3,890	3,940
(うち交付税・臨財債)	755	800	860	830
歳出に要する一般財源	4,658	4,640	4,750	4,770
社会福祉関連経費の見通し	1,280	1,310	1,330	1,360
人件費の見通し	1,519	1,500	1,570	1,550
公債費の見通し	866	880	900	910
過去負債の返済の見通し	10	10	10	10
第二次編成に備えた積立	42	0	0	0
小計 (B)	3,716	3,700	3,810	3,830
上記以外の歳出 (C : A-B)※	941	940	940	940
収支の見通し (A-B-C)	0	0	0	0

<市長出演メディア配信について>

- YouTubeチャンネル「【京都市公式】きょうと動画情報館 (City of Kyoto)」の「松井こうじの部屋」にて、最前線で活躍する職員や京都の持つ可能性を更に引き出してくださる方等と市長の対談等を配信
<https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000326580.html>
- FM京都「Kyoto Talk-Session in Bar」及びKBS京都「松井こうじのランチタイムカフェ」にて、京都で話題の方など多彩なゲストが、松井市長と京都の魅力を発信
<https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000330925.html>

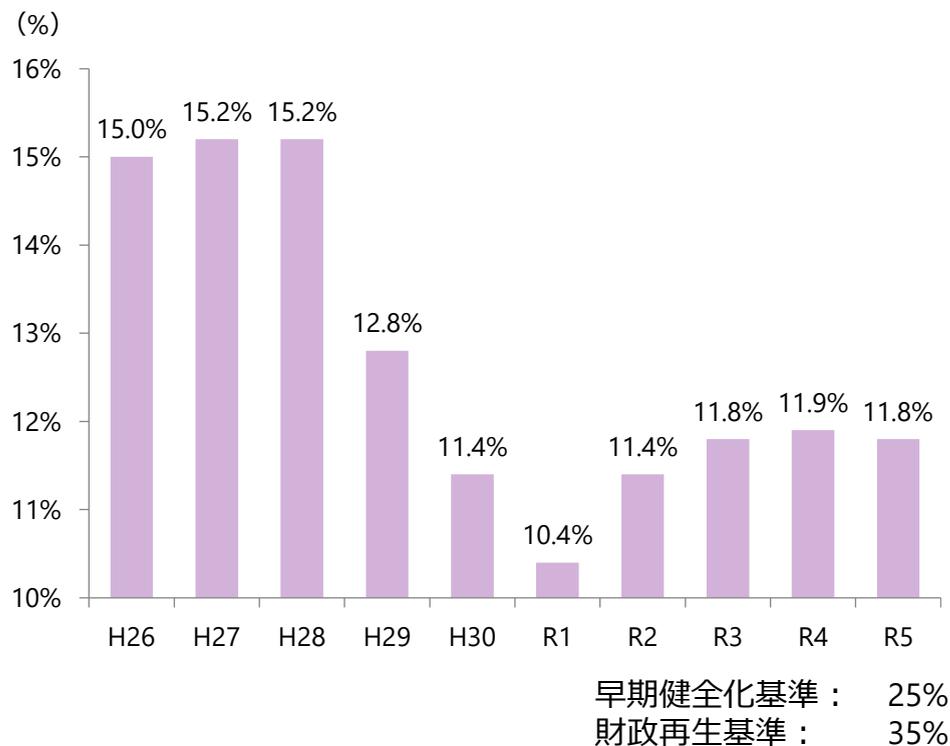
※ 収支均衡予算を編成することを前提に、消費的経費、投資的経費、繰出金及び積立金等を除いた歳出を機械的に算出

4. 健全化判断比率の状況

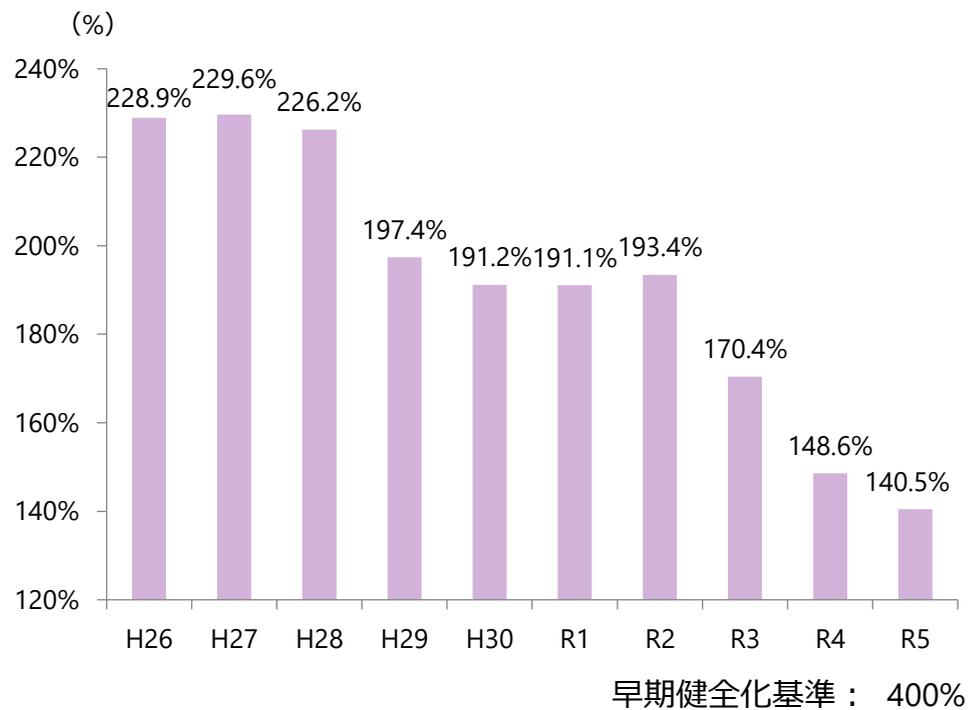
令和5年度の状況

- 実質赤字比率 : 令和3年度以降生じていない
- 連結実質赤字比率 : 平成23年度以降生じていない
- 実質公債費比率 : 市税の増加等に伴い標準財政規模が増加したこと等により、対前年度比0.1ポイント減の11.8%
- 将来負担比率 : 公債償還基金の増加、地方債残高が着実に減少していること等により、対前年度比8.1ポイント減の140.5%

実質公債費比率の推移



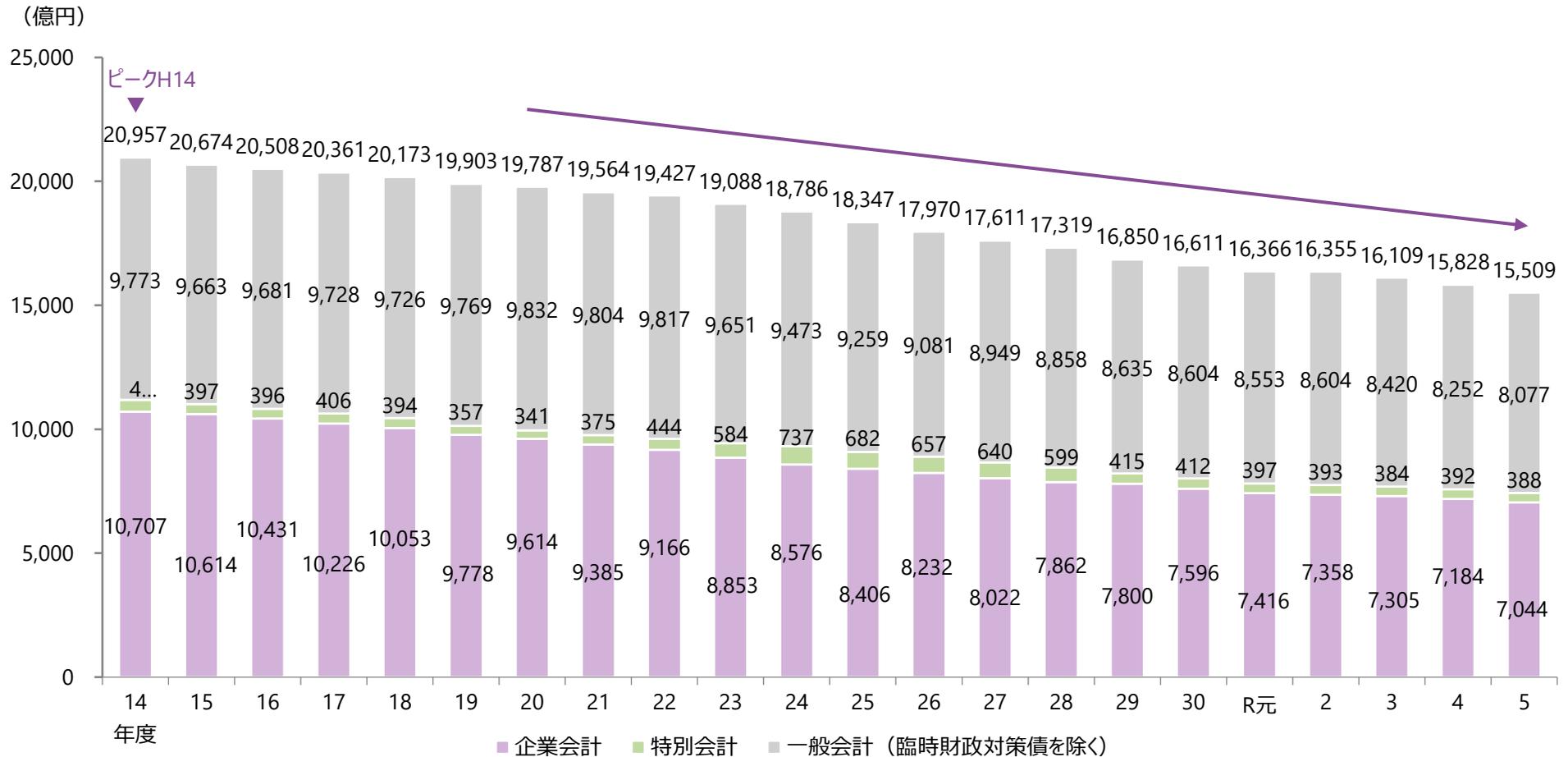
将来負担比率の推移



5. 市債残高の状況

- 平成14年度のピーク時から年々減少傾向
- 平成14年度末 20,957億円→令和5年度末15,509億円 **(5,448億円の圧縮)**

全会計市債残高の推移（臨財債を除く）



6.京都市グリーンボンドの発行について

- 2050年二酸化炭素排出量正味ゼロの達成、国内外から京都への投資促進、市内企業・金融機関等におけるESG投融資の活用やグリーンボンドの発行拡大を目指すため令和4年度からグリーンボンドを発行

これまでの発行実績

	令和4年度	令和5年度
発行日	令和4年12月20日	令和6年1月26日
発行額	50億円	70億円
利率	0.259%	0.314%
償還期限・方法	5年（満期一括償還）	5年（満期一括償還）
資金使途	省エネ改修事業（施設のLED化）、環境性能に優れた市有施設の整備事業、河川整備事業、緑化推進事業	
外部評価	株式会社日本格付研究所から最上位「Green1（F）」の評価を受けています	

京都市グリーンボンドフレームワーク及び令和4年度インパクト・レポーティングはホームページにて公開中

- フレームワーク

<https://www.city.kyoto.lg.jp/gyozai/cmsfiles/contents/0000320/320481/greenbond-framework.pdf>

- 令和4年度インパクト・レポーティング

<https://www.city.kyoto.lg.jp/gyozai/cmsfiles/contents/0000319/319108/R4greenbondreport2.pdf>

※令和5年度のインパクトレポーティングは、令和6年度中にホームページで公開予定

7. 京都市 市場公募公債の発行及び格付について

令和6年度市場公募債発行計画

(単位：億円)

発行別	発行 計画額	月別発行予定額						
		9月	10月	11月	12月	R6年1月	2月	3月
個別発行	610							
5年債	100	—	—	—	100	—	—	—
年限未定分	510	100 (10年)	—	100 (5年)	—	60 (5年)	100 (5年)	150 (5年)
共同発行（10年債）	300	年間300億円発行						
合計	910							

※ 今後、事業の進捗状況により変動

令和6年度京都市格付状況

- 京都市はムーディーズ社から発行体格付を取得しています（**日本国債と同格付**）

格付	A1（21段階評価中5番目）
格付の定義	中級上位と判断され、信用リスクが低い債務に対する格付

本市の財政状況等への理解を深めていただくため、
投資家の皆様との対話を重視し、なお一層のIR活動の充実に努めます

より詳しくお知りになりたい情報がありましたら、下記の担当窓口までご連絡ください。

お問い合わせ先	行財政局財政室
TEL	075-222-3290
FAX	075-222-3283
ホームページ	https://www.city.kyoto.lg.jp/menu5/category/69-2-6-1-0-0-0-0-0-0.html